

令和5年度

深川市下水道事業会計予算

深川市

令和5年度 深川市下水道事業会計予算書目次

深川市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
予算実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
債務負担行為に関する調書	16
令和5年度予定貸借対照表	17
令和5年度予定開始貸借対照表	18
【注記】	19
予算実施計画説明書	
令和5年度予算実施計画説明書	23
企業債調書	30

令和5年深川市議会
議案第6号

令和5年度深川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度深川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	9, 8 5 2	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2, 0 3 8, 0 0 0	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	5, 5 6 8	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
ア 雨 水 管 建 設 改 良 事 業	3 7, 0 0 0	千円
イ 処 理 施 設 更 新 事 業	1 5 0, 0 0 0	千円
ウ 農 集 管 路 施 設 更 新 事 業	1 5, 0 0 0	千円
エ 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業	2 0, 9 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		7 9 9, 9 0 0 千円
第1項 営 業 収 益		3 3 9, 9 5 5 千円
第2項 営 業 外 収 益		4 5 9, 9 3 7 千円
第3項 特 別 利 益		8 千円
	支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用		1, 0 6 4, 3 0 0 千円
第1項 営 業 費 用		9 8 3, 9 7 3 千円
第2項 営 業 外 費 用		5 7, 8 8 7 千円
第3項 特 別 損 失		2 1, 2 2 9 千円
第4項 予 備 費		1, 2 1 1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額68,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,751千円、当年度分損益勘定留保資金37,849千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	741,500 千円
第1項 企 業 債	204,100 千円
第2項 出 資 金	355,955 千円
第3項 負担金及び分担金	41,754 千円
第4項 固定資産売却代金	191 千円
第5項 補 助 金	139,500 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	810,100 千円
第1項 建設改良費	338,269 千円
第2項 企業債償還金	471,776 千円
第3項 返 還 金	55 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ100,000千円及び43,562千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度水洗便所改造等 資金融資による金融機関に 対する損失補償	令和5～9年度	深川市水洗便所改造等資金融資条例（令和 4年条例第23号）により金融機関が水洗 便所改造等のために融資した額に対して受 けた損失を補償する限度額は次のとおりと する。
公共下水道事業		3,000千円
農業集落排水事業		1,500千円
個別排水処理事業		3,750千円
深川市公共下水道根幹的施 設の建設工事にかかる協定 (R5)	令和5～6年度	540,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	92,500 千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については その融資条件により 銀行その他の場合 にはその債権者と協 定する。ただし、企 業財政の都合により 据置期間及び償還 年限を短縮し、若 しくは繰上償還又 は低利に借換えす ることができ
一 一般	83,300 千円			
過疎債	9,200 千円			
無電柱化関連事業債	22,000 千円			
一 一般	11,000 千円			
過疎債	11,000 千円			
農業集落排水施設整備事業債	7,500 千円			
個別排水処理施設整備事業債	18,900 千円			
資本費平準化債	63,200 千円			
下水道事業	30,900 千円			
農業集落排水事業	25,100 千円			
個別排水処理事業	7,200 千円			
計	204,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、360,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の経費から消費税及び地方消費税の納付に要する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,567 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、102,014千円である。

令和5年3月1日提出

北海道深川市長 田 中 昌 幸

予算に関する説明書

令和5年度 深川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	業 益		799,900	
		1 営業収益	339,955	
		1 使用料収益	331,877	下水道使用料及びメーター使用料
		2 他会計負担金	8,078	雨水処理に係る経費負担金
		2 営業外収益	459,937	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	102,014	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	356,909	
		5 雑収益	1,010	不用品売却収益、図面交付手数料等
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	
		3 特別利益	8	
		1 固定資産売却益	3	
		2 過年度損益修正益	3	
		5 その他特別利益	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,064,300	
	1 営業費用		983,973	
		1 処理場・処理施設維持管理費	207,843	
		2 ポンプ場維持管理費	5,333	
		3 管渠維持管理費	15,862	
		4 水洗便所改造等資金融資手数料等	162	
		5 排水設備等普及費	54	
		7 総係費	11,949	経営に関する使用料の調定徴収及び業務費用
		8 職員費	57,257	職員に関する費用
		9 減価償却費	685,501	固定資産減価償却費
		10 資産減耗費	6	
		11 その他営業費用	6	
		2 営業外費用	57,887	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,881	企業債及び一時借入金利息
		2 雑支出	6	
		3 消費税及び地方消費税	16,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		21,229	
		1 固定資産売却損	3	
		2 減 損 損 失	3	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	431	
		5 そ の 他 特 別 損 失	20,792	新会計基準移行に伴う期末勤勉手当等の前年度発生額
	4 予 備 費		1,211	
		1 予 備 費	1,211	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			741,500	
	1 企 業 債		204,100	
		1 企 業 債	204,100	汚水管改修事業(無電柱化事業) 個別排水処理施設整備事業債等
	2 出 資 金		355,955	
		1 出 資 金	355,955	元金償還に係る繰入金等
	3 負 担 金 及 び 分 担 金		41,754	
		1 負 担 金	39,068	受益者負担金 1,066 千円
		2 分 担 金	2,686	受益者分担金 2,686 千円
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		191	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	191	
	5 補 助 金		139,500	
1 国 庫 補 助 金		139,500		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			810,100	
	1 建設改良費		338,269	
		1 施設等建設費	198,000	処理施設等建設工事
		2 雨水管布設費	37,500	雨水管新設工事
		4 污水管布設費	6,500	污水管新設工事
		5 污水管改修費	75,000	污水管改修事業(無電柱化事業)
		6 個別排水処理施設整備費	20,900	合併処理浄化槽設置
		10 機械及び装置設備費	369	量水器、プロア購入
	2 企業債償還金		471,776	
		1 企業債償還金	471,776	企業債償還元金
	3 返 還 金		55	
		1 国庫補助金返還金	55	

令和5年度 深川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 264,400
減価償却費	685,501
引当金の増減額(△は減少)	9,883
長期前受金戻入	△ 356,909
受取利息	2
支払利息	41,881
固定資産売却損益(△は益)	3
減損損失	3
未収金の増減額(△は増加)	54,507
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,494
資産減耗費及びその他営業費用(△は増加)	12
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	155,989
利息の受取額	△ 2
利息の支払額	△ 41,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,106

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 377,652
有形固定資産の売却による収入	191
国庫補助金による収入	179,861
国庫補助金の返還による支出	△ 55
負担金による収入	41,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,901

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	360,000
一時借入金の返済による支出	△ 360,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	240,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 471,776
一般会計からの出資による収入	355,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,379

資金増減額(△は減少)	82,584
資金期首残高	25,195
資金期末残高	107,779

給 与 費 明 細 書

1 総 括 ※ 前年度は企業会計移行前のため該当なし (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	21	8	1,778	28,059	16,542	46,379	10,188	56,567
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	21	8	1,778	28,059	16,542	46,379	10,188	56,567

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	954	492	48	36	1,695	996	11,267	674	380
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	954	492	48	36	1,695	996	11,267	674	380

(1) 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	21	7	99	28,059	16,209	44,367	9,525	53,892
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	21	7	99	28,059	16,209	44,367	9,525	53,892

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	954	492	48	36	1,695	996	10,934	674	380
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	954	492	48	36	1,695	996	10,934	674	380

期末勤勉手当及び法定福利費については、賞与及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1	1,679	0	333	2,012	663	2,675
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	1	1,679	0	333	2,012	663	2,675

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	—	—	—	—	—	—	333	—	—
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	333	—	—

2 給料及び手当の増減額の明細

※ 前年度は企業会計移行前のため該当なし

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 - 給与改定実施時期 本年度 { 給与改定率 - 給与改定実施時期 -
		昇給に伴う増加分	-		平均定期昇給率 - 定期昇給期 1月 (職員数 5人)
		その他の増減分	-	異動に伴う増減差	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 - 増 減 -
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-	給与改定等に伴う増減差	期末勤勉手当 一千円
		その他の増減分	-	異動等による増減差	扶養手当 一千円 住居手当 一千円 通勤手当 一千円 特殊勤務手当 一千円 時間外勤務手当 一千円 管理職手当 一千円 期末勤勉手当 一千円 寒冷地手当 一千円 児童手当 一千円

3 給料及び手当の状況

※ 前年度は企業会計移行前のため該当なし

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		企 業 職 (事務・技術職)
令和5年4月1日現在	平均給料月額	352,983
	平均給与月額	439,015
	平均年齢	48歳 2か月
令和4年4月1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	16.7
	4 級	3	49.9
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級	1	16.7
	計	6	100.0
令和4年4月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補、技師補 ・ 事務補、技術補	主 事 ・ 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
		本 年 度	前 年 度
職 員 数	(人) (A)	6	—
昇給に係る職員数	(人) (B)	5	—
号級数別内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	5	
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	7号給 (人)		
比 率	(%) (B)/(A)	83.3	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.13	給料総額 28,059千円
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	14.29	特殊勤務手当 36千円
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,000	支給対象職員数 1人 / 7人
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
前 年 度	— (—)	— (—)	— (—)	—
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有

()内は再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

備考 「(1)職員1人当たり給与」「(3)級別職員数」「(4)昇給」は、再任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	自己資金
下水処理業務委託 (R3)	270,000	令和4年度	75,224	令和5年度 ～ 令和6年度	194,776	—	—	194,776
農業集落排水処理 業務委託 (R3)	30,000	令和4年度	7,277	令和5年度 ～ 令和6年度	22,723	—	—	22,723
下水道会計クラウド サービス利用契約 (R4)	5,346	令和4年度	—	令和5年度 ～ 令和9年度	5,346	—	—	5,346
深川市公共下水道 根幹的施設の建設 工事にかかる協定 (R5)	540,000	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	540,000	—	—	540,000
令和4年度水洗便所 改造等資金融資による 金融機関に対する 損失補償(公共)	3,000	令和4年度	—	令和5年度 ～ 令和8年度	—	—	—	—
令和5年度水洗便所 改造等資金融資による 金融機関に対する 損失補償(公共)	3,000	—	—	令和5年度 ～ 令和9年度	—	—	—	—
令和4年度水洗便所 改造等資金融資による 金融機関に対する 損失補償(農集)	1,500	令和4年度	—	令和5年度 ～ 令和8年度	—	—	—	—
令和5年度水洗便所 改造等資金融資による 金融機関に対する 損失補償(農集)	1,500	—	—	令和5年度 ～ 令和9年度	—	—	—	—
令和4年度水洗便所 改造等資金融資による 金融機関に対する 損失補償(個排)	3,750	令和4年度	—	令和5年度 ～ 令和8年度	—	—	—	—
令和5年度水洗便所 改造等資金融資による 金融機関に対する 損失補償(個排)	3,750	—	—	令和5年度 ～ 令和9年度	—	—	—	—

令和5年度 深川市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	14,912,238	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 685,501</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,226,737
(2)	無 形 固 定 資 産		0
	固 定 資 産 合 計		<u>14,226,737</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		107,779
(2)	未 収 金	45,493	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,436</u>	40,057
(3)	貯 蔵 品		0
(4)	前 払 費 用		0
	流 動 資 産 合 計		<u>147,836</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,374,573</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		3,391,595
(2)	リ ー ス 債		0
(3)	引 当 金		0
	固 定 負 債 合 計		<u>3,391,595</u>
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		443,458
(3)	リ ー ス 債		0
(4)	未 払 金		29,068
(5)	前 受 金		0
(6)	引 当 金		4,447
(7)	預 り 金		0
	流 動 負 債 合 計		<u>476,973</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		7,850,520
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 356,909</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>7,493,611</u>
	負 債 合 計		<u><u>11,362,179</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		3,224,739
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		70,359
(2)	利 益 剰 余 金		<u>△ 282,704</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 212,345</u>
	資 本 合 計		<u>3,012,394</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>14,374,573</u></u>

令和5年度 深川市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和5年4月1日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	14,553,099	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,553,099
(2)	無 形 固 定 資 産		0
	固 定 資 産 合 計		14,553,099
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		25,195
(2)	未 収 金	100,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	
(3)	貯 蔵 品		0
(4)	前 払 費 用		<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>125,195</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,678,294</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	3,594,853	
(2)	リ ー ス 債	0	
(3)	引 当 金	<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計		3,594,853
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債	471,776	
(3)	リ ー ス 債	0	
(4)	未 払 金	43,562	
(5)	前 受 金	0	
(6)	引 当 金	0	
(7)	預 り 金	<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計		515,338
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,628,960	
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>7,628,960</u>
	負 債 合 計		<u><u>11,739,151</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		2,868,784
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金	70,359	
(2)	利 益 剰 余 金	<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>70,359</u>
	資 本 合 計		<u>2,939,143</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>14,678,294</u></u>

【 注 記 】

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法等

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数(法適用：令和5年4月1日)

建物	24 ～ 65 年
構築物	1 ～ 65 年
機械及び装置	2 ～ 38 年
車両及び運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 ～ 15 年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法 定額法

ウ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- ・ オペレーティング・リース取引に係るリース資産以外のもの
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を賞与引当金に計上している。

ウ 法定福利費引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当に係る法定福利費の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を法定福利費引当金に計上している。

エ 退職給付引当金

下水道事業会計が北海道市町村職員退職手当組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は、全額一般会計において措置するため退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

(1) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受け入れによる資産の取得	該当事項なし
イ ファイナンス・リース取引による資産の取得	該当事項なし
ウ P F I 契約等による資産の取得	該当事項なし
エ 受贈による財産の取得	該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし（基準内繰入金 資本金〔出資金〕のみ）

4 セグメント情報の開示に関する事項

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の雨水及び汚水並びに「個別排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

区 分	事 業 内 容
公 共 下 水 道	1条から9条の一部、緑町の一部、西町、文光町、錦町、錦町西、錦町北の一部、太子町、新光町1丁目、新光町2丁目の一部、新光町3丁目の一部、北光町1丁目、北光町2丁目の一部、北光町3丁目の一部、稲穂町1丁目、稲穂町2丁目の一部、あけぼの町の一部、開西町1丁目の一部、開西町2丁目、開西町3丁目の一部、深川町字メムの一部、一已町字一已の一部、広里町1丁目、広里町2丁目、広里町3丁目、広里町4丁目、広里町5丁目、音江町1丁目の一部、音江町2丁目の一部、音江町字広里の一部、音江町字音江の一部及び音江町字豊泉の一部に係る雨水及び汚水処理
農業集落排水事業	深川市納内町北の一部、納内町2丁目の一部、納内町3丁目の一部、納内町グリーンタウン及び多度志の一部に係る雨水及び汚水処理
個別排水処理事業	上記を除く市内一円の汚水処理(合併処理浄化槽の設置)

(2) 報告セグメントごとの財務状況

別紙（次ページ）のとおり

5 減損損失に関する事項

該当事項なし

6 リース取引に関する事項

該当事項なし

7 その他

該当事項なし

別紙

(2) 報告セグメントごとの財務状況

報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

款	科 目		公共下水道事業		農業集落排水事業		個別排水 処理事業	計
	項		雨 水	汚 水	雨 水	汚 水		
収 益 的 収 支	1. 事業収益	i	14,450	636,134	26	93,390	55,900	799,900
	1. 営業収益	A	8,078	284,002	0	23,180	24,695	339,955
	2. 営業外収益	B	6,372	352,129	26	70,207	31,203	459,937
	3. 特別利益		0	3	0	3	2	8
	1. 事業費用	ii	119,620	736,280	1,745	122,155	84,500	1,064,300
	1. 営業費用	C	113,180	681,408	1,719	112,534	75,132	983,973
	2. 営業外費用	D	6,440	38,360	26	5,795	7,266	57,887
	3. 特別損失		0	16,091	0	3,075	2,063	21,229
	4. 予備費		0	421	0	751	39	1,211
	営業損益 (A-C)	I	△105,102	△397,406	△1,719	△89,354	△50,437	△644,018
	営業外損益 (B-D)	II	△68	313,769	0	64,412	23,937	402,050
	経常損益 (I + II)		△105,170	△83,637	△1,719	△24,942	△26,500	△241,968
	事業損益 (i - ii)		△105,170	△100,146	△1,719	△28,765	△28,600	△264,400

令和5年度 深川市下水道事業会計予算説明書

令和5年度 深川市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 下水道事業収益	799,900			
1 営業収益	339,955			
1 使用料収益	331,877	使 用 料	331,865	
		メーター使用料	12	
2 他会計負担金	8,078	雨水処理負担金	8,078	雨水処理に係る経費負担金
2 営業外収益	459,937			
1 受取利息及び配当金	2	預 金 利 息	2	
2 他会計補助金	102,014	一般会計補助金	102,014	雨水処理費 6,398千円 分流式下水道等経費 18,355千円 水質規制 892千円 不明水処理費 6,512千円 低所得世帯負担軽減措置 2,655千円 その他補助金 67,202千円
3 長期前受金戻入	356,909	長期前受金戻入	356,909	
5 雑収益	1,010	不用品売却収益	102	
		延 滞 金	11	
		その他雑収益	897	
6 消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益	8			
1 固定資産売却益	3	固定資産売却益	3	
2 過年度損益修正益	3	過年度損益修正益	3	過年度過払金戻入
5 その他特別利益	2	その他特別利益	2	

収 益 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1	下 水 道 事 業 費 用		1,064,300			
	1	営 業 費 用	983,973			
		1	207,843	旅 費	545	
				備 消 品 費	2,097	
				燃 料 費	86	車両燃料
				光 熱 水 費	300	水道料
				通 信 運 搬 費	288	電話料
				委 託 料	129,367	下水処理業務、自家用電気工作物保安管理業務等
				手 数 料	19,323	検査・点検等
				修 繕 費	13,271	
				材 料 費	211	補修用材料
				動 力 費	41,982	電気料
				負 担 金	132	会議負担金
				保 険 料	203	火災保険、下水道賠償責任保険
				公 課 費	38	車両重量税等
		2	5,333	備 消 品 費	50	
				光 熱 水 費	20	水道料
				通 信 運 搬 費	65	電話料
				委 託 料	537	下水処理業務
				手 数 料	50	検査・点検等
				修 繕 費	1,200	機器・施設等修繕
				動 力 費	3,374	電気料
				材 料 費	30	補修用材料
				保 険 料	7	火災保険、下水道賠償責任保険

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
	3	管渠 維持管理費	15,862	旅 費	7	
				備 消 品 費	40	
				通 信 運 搬 費	604	電話料
				委 託 料	4,280	下水処理業務、清掃業務等
				手 数 料	110	検査・点検等
				賃 借 料	448	用地借上料等
				修 繕 費	7,100	
				動 力 費	2,741	電気料
				材 料 費	450	補修用材料
				補 償 金	1	事故賠償金
				保 險 料	81	下水道賠償責任保険
	4	水洗便所改造 等資金融資等 手数料等	162	手 数 料	159	水洗化等融資取扱手数料
				補 償 金	3	水洗化等資金融資損失補償
5	排水設備等 普及費	54	備 消 品 費	3		
			手 数 料	1	啓発・啓蒙に係る手数料	
			修 繕 費	50	量水器取替修繕等	

(単位 千円)

款	項 目	予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
7	総 係 費	11,949	手 当	333	会計年度任用職員期末手当
			報 酬	1,805	上下水道経営審議会委員等 126千円 会計年度任用職員 1,679千円
			旅 費	169	職員普通旅費、費用弁償
			報 償 費	2	上下水道経営審議会記念品
			備 消 品 費	603	参考図書、事務用品等
			燃 料 費	120	庁舎燃料
			印 刷 製 本 費	273	予算書・決算書・納付書等印刷
			通 信 運 搬 費	850	郵便・電話料
			手 数 料	1,191	口座振替手数料等
			賃 借 料	79	給与計算電算機借上料等
			修 繕 費	41	事務機器修繕
			食 糧 費	5	会議等賄費
			保 険 料	663	会計年度任用職員保険料
			負 担 金	379	各種会議等負担金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,436	引当金： 次年度に係る未収金回収不能見込額
8	職 員 費	57,257	給 料	28,059	職員 7名
			手 当	12,544	職員諸手当
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,665	引当金：当年度(12月～3月)相当分 次年度に係る賞与支給見込額
			法 定 福 利 費	8,743	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	782	引当金：当年度(賞与12月～3月)相当分 次年度に係る法定福利費見込額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	3,441	
			福 祉 協 会 負 担 金	23	

(単位 千円)

款	項 目	予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
	9 減価償却費	685,501	有形固定資産 減価償却費	685,501	
	10 資産減耗費	6	固定資産除却費	3	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	3	
	11 そ の 他 営 業 費 用	6	材料売却原価	3	
			雑 支 出	3	
	2 営業外費用	57,887			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	41,881	企業債利息	41,497	企業債利息償還
			借入金利息	384	一時借入金利息償還
	2 雑 支 出	6	不用品売却原価	3	
			その他雑支出	3	
	3 消費税及び 地方消費税	16,000	公 課 費	16,000	
	3 特別損失	21,229			
	1 固定資産 売却	3	固定資産売却損	3	
	2 減損損失	3	減損損失	3	
	4 過年度損益 修正損	431	過年度損益 修正損	400	下水道使用料の過年度還付等
			貸倒損失	31	貸倒引当金取崩し時の消費税及び地方 消費税分
	5 そ の 他 特 別 損 失	20,792	その他特別損失	20,792	法適用以前に係る貸倒、賞与及び法定 福利費の引当金繰入額
	4 予 備 費	1,211			
	1 予 備 費	1,211	予 備 費	1,211	

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入	741,500			
1 企 業 債	204,100			
1 企 業 債	204,100	排 水 設 備 整 備 事 業 債	7,500	管路施設更新工事
		排 水 設 備 改 修 事 業 債	67,500	処理施設更新工事
		排 水 管 整 備 事 業 債	25,000	
		排 水 管 改 修 事 業 債	22,000	下水道管移設工事(無電柱化事業)
		個 別 排 水 处 理 施 設 整 備 事 業 債	18,900	合併処理浄化槽設置
		資 本 費 平 準 化 債	63,200	
2 出 資 金	355,955			
1 出 資 金	355,955	出 資 金	355,955	元金償還に係る繰入金等
3 負 担 金 及 び 分 担 金	41,754			
1 負 担 金	39,068	工 事 負 担 金	38,000	
		受 益 者 負 担 金	1,066	
		下 水 道 接 続 負 担 金	2	
2 分 担 金	2,686	受 益 者 分 担 金	2,686	
4 固 定 資 産 売 却 代 金	191			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	191	固 定 資 産 売 却 代 金	191	
5 補 助 金	139,500			
1 国 庫 補 助 金	139,500	国 庫 補 助 金	139,500	

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	810,100			
1 建 設 改 良 費	338,269			
1 施 設 等 建 設 費	198,000	委 託 料	198,000	
2 雨 水 管 布 設 費	37,500	委 託 料	500	
		工 事 請 負 費	37,000	
4 污 水 管 布 設 費	6,500	委 託 料	500	
		材 料 費	500	汚水柵取付管等支給材
		工 事 請 負 費	5,500	
5 污 水 管 改 修 費	75,000	工 事 請 負 費	75,000	下水道管移設工事(無電柱化事業)
6 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 費	20,900	工 事 請 負 費	20,900	合併処理浄化槽設置 15基
10 機 械 及 び 装 置 設 備 費	369	量 水 器 購 入 費	319	量水器購入
		機 械 購 入 費	50	水質試験機器類
2 企 業 債 償 還 金	471,776			
1 企 業 債 償 還 金	471,776	企 業 債 償 還 金	471,776	企業債元金償還
3 返 還 金	55			
1 国 庫 補 助 金 返 還 金	55	国 庫 補 助 金 返 還 金	55	

企 業 債 調 書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下 水 道 事 業	3,578,160	3,302,109	181,500 (現年分 145,400 繰越分 36,100)	381,535	3,102,074
農 業 集 落 排 水 施設整備事業債	441,203	410,918	32,600	56,048	387,470
個 別 排 水 処 理 施設整備事業債	372,287	353,602	26,100	34,193	345,509
合 計	4,391,650	4,066,629	240,200	471,776	3,835,053